

第 2 2 期

計 算 書 類

自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

株式会社 NHKプラネット

貸借対照表

平成22年3月31日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]	3,062,644,792	[流動負債]	989,863,908
現金及び預金	1,837,542,330	買掛金	453,380,619
受取手形	6,975,000	未払金	199,208,949
売掛金	947,257,601	前受金	29,796,780
貸倒引当金	△4,250,000	預り金	13,394,878
製品	1,732,500	未払法人税等	69,081,996
制作仕掛品	154,678,753	賞与引当金	162,618,731
貯蔵品	2,261,830	未払消費税	22,467,441
未収入金	123,077	未払費用	39,901,044
前払費用	13,755,748	仮受金	13,470
仮払金	5,011,875	[固定負債]	252,555,594
繰延税金資産	97,556,078	退職給付引当金	174,679,429
[固定資産]	539,158,330	長期未払金	7,639,125
(有形固定資産)	58,736,623	預り敷金	61,272,980
建物附属設備	7,277,761	リース債務	8,964,060
機械設備	13,128,626	負債合計	1,242,419,502
車両運搬具	573,976	純 資 産 の 部	
工具器具備品	21,996,200	[株主資本]	2,377,493,303
一括償却資産	3,534,450	資本金	358,500,000
リース資産	12,225,610	利益剰余金	2,030,694,520
(無形固定資産)	35,826,856	利益準備金	19,114,950
著作権	4,731,176	その他利益剰余金	2,011,579,570
電話加入権	5,291,759	事業維持積立金	1,017,603,260
ソフトウェア	25,344,561	別途積立金	180,000,000
リース資産	459,360	繰越利益剰余金	813,976,310
(投資その他の資産)	444,594,851	自己株式	△11,701,217
投資有価証券	232,087,735	[評価・換算差額等]	△18,109,683
保証金	136,635,026	その他有価証券評価差額金	△18,109,683
保険積立金	1,141,660	純資産合計	2,359,383,620
長期前払費用	23,190	負債・純資産合計	3,601,803,122
長期繰延税金資産	74,707,240		
資産合計	3,601,803,122		

損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日

(単位 円)

売上高		7,691,061,078
売上原価		7,059,529,749
売上総利益金額		631,531,329
販売費及び一般管理費		432,187,971
営業利益金額		199,343,358
営業外収益		
受取利息	5,361,426	
受取配当金	387,500	
雑収入	784,774	6,533,700
営業外費用		
雑損失	127,625	127,625
経常利益金額		205,749,433
特別利益		
貸倒引当金戻入益	8,546,916	
賞与引当金戻入益	3,692,730	
前期損益修正益	2,905,511	15,145,157
特別損失		
前期損益修正損	263,800	
固定資産除却損	159,762	
その他	9,265,580	9,689,142
税引前当期純利益金額		211,205,448
法人税、住民税及び事業税	107,855,257	
法人税等調整額	△ 14,457,254	93,398,003
当期純利益金額		117,807,445

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位 円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			事業維持積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	358,500,000	16,519,500	1,017,603,260	180,000,000	724,718,815
当期変動額					
剰余金の配当		2,595,450			△28,549,950
当期純利益					117,807,445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,595,450	-	-	89,257,495
当期末残高	358,500,000	19,114,950	1,017,603,260	180,000,000	813,976,310

	株 主 資 本			評 価 ・ 換算差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
前期末残高	1,938,841,575	△11,701,217	2,285,640,358	△21,489,404	2,264,150,954
当期変動額					
剰余金の配当	△25,954,500		△25,954,500		△25,954,500
当期純利益	117,807,445		117,807,445		117,807,445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				3,379,721	3,379,721
当期変動額合計	91,852,945	-	91,852,945	3,379,721	95,232,666
当期末残高	2,030,694,520	△11,701,217	2,377,493,303	△18,109,683	2,359,383,620

注 記 表

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. その他有価証券(時価のあるもの) ……期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- b. その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 製品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
- b. 制作仕掛品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
- c. 貯蔵品 ……最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物付属設備 …… 3～18 年
機械装置及び車両運搬具 …… 5～ 8 年
工具器具備品 …… 2～20 年

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、購入時に資産計上による 3 年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が 300 名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	198,357 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	337,787 千円
短期金銭債務	16,311 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	4,832,959 千円
仕入高	166,338 千円
その他の営業取引高	8,930 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	4,719 株
-------	------	---------

(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数

自己株式	普通株式	26.3 株
------	------	--------

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	25,954,500 円
②1株当たりの配当額	5,500 円
③基準日	平成 21 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 21 年 6 月 27 日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	40,111,500 円
②配当原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	8,500 円
④基準日	平成 22 年 3 月 31 日
⑤効力発生日	平成 22 年 6 月 25 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	73,365 千円
賞与引当金	68,299 千円
有価証券評価差額金	13,113 千円
その他	17,486 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額
(単位 千円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	14,746	6,723	8,023

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	3,023千円
1年超	5,491千円
計	8,514千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、投資有価証券（その他有価証券）、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
(1) 現金及び預金	1,837,542	1,837,542	-	
(2) 受取手形及び売掛金	954,232	954,232	-	
(3) 投資有価証券	196,479	196,479	-	
その他有価証券	196,479	196,479	-	
(4) 買掛金	(453,380)	(453,380)	(-)	

*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金及び受取手形・売掛金

これらは短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 35,608千円）は、市場価格がなく時価を把握することが困難なため(3)投資有価証券（その他有価証券）に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	日本放送協会	(被所有) 直接 52.17%	各種業務の受託	番組制作の受託等	4,832,959	売掛金	337,787

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

番組制作の受託等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	502,777円42銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額	25,104円40銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。